

平成27年度事業計画

I 基本方針

平成26年12月の月例経済報告によると「景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」としながらも、「先行きについては、個人消費マインドの低下など、景気を下押しするリスクに留意する必要があります。」としています。

一方、超高齢化、少子化が一層進む中、労働市場においては、65歳を迎えた団塊の世代が引退過程にあり、この受け皿としてのシルバー人材センターは、就業機会の確保、就業ニーズの多様化など、事業運営上の大きな課題を抱えております。

当センターにおいても例外ではなく、会員数は僅かながら増加しているものの、契約金額は、減少から横ばい傾向にあり、就業機会の確保・拡充が重要課題となっております。

現下の社会、経済情勢を踏まえ、「高齢者が地域で働くことを通じて、活力ある高齢社会・地域社会づくりに貢献するとともに高齢者が健康で充実した生活ができること」を基本理念とし、「シルバープラン青梅 第3次長・中期計画」にもとづき、以下の基本方針を柱として平成27年度の事業計画を策定しました。

1 地域への貢献

地域を中心とした組織活動を展開し地域社会に貢献します。

2 丁寧な仕事の推進

「丁寧」、「確実」、「親切」な就業を推進し、誰からも愛され親しまれるシルバーをめざします。

3 安全第一

安全はすべてに優先し「事故ゼロ」をめざします。

4 生きがい

会員が生きがいをもって就業できるよう就業機会の確保に努めます。

5 効率的な組織運営

効率的で開かれた組織運営をめざします。

II 事業計画

1 受託事業

(1) 適正就業の推進

発注者ならびに新たに就業につく会員に対し、シルバー事業の仕組み等を啓発し適正就業を推進します。

(2) 受注作業の迅速化

受注が季節的に集中する職種においては、応援体制を取り入れ効率的、迅速に対応します。

(3) 就業規約等の啓発

センターの基本理念や就業規約等を理解したうえで就業にあたっていただくため接遇研修を通じて啓発します。

2 指定管理事業

釜の淵市民館ならびに永山・北小曾木ふれあいセンターの管理においては、利用者が気持ちよく利用できるよう管理運営に努めます。

3 独自事業

(1) パソコン教室

一般市民を対象とするパソコン教室の受講者増を図るためイベントや市報を活用しPRに努めます。

(2) シルバーショップ「よりみち」

広く市民に「よりみち」を利用していただくため、展示物の充実を図るとともにイベントを活用しPRに努めます。

(3) 東原プール売店

子供たちに好評を得ているものの、夏季の厳しい就業環境における事業であることを踏まえ、会員の健康管理等に配慮しながらサービスの向上に努めます。

4 リサイクル事業

会員がもつ技能を活用し、粗大ごみとして出された再生可能な物品を再生・販売して資源リサイクルに努めます。また、人気物品を確保し、販売点数の増加を図るとともに、商品の配送など利用者サービスの向上に努めます。

5 普及啓発事業

- (1) 「いきいきシルバーまつり青梅」の開催や「産業観光まつり」に参加し、市民への事業の普及啓発に努めます。
- (2) ホームページの充実を図り情報提供に努めます。

6 研修・講習事業

会員の資質、技能の向上や安全就業を推進するため、次の事業を実施します。

- (1) 新たな就業場所で質の高いサービスを提供するため、接遇研修を実施するとともに就業するにあたっての基本的なルール等の習得研修を実施します。
- (2) 安全就業を推進するため、刈払機等機器取扱い研修を実施し事故防止に努めます。
- (3) 夏季の健康管理研修として熱中症予防研修を実施します。
- (4) 連合が主催する研修に積極的に参加し役職員の資質の向上に努めます。
- (5) 会員が技能向上のため参加する就業支援研修に対し支援します。
- (6) 新入会員に対しては、入会説明会、新入会員研修の中で、センター事業の理念をはじめとする基本的事項の習得に努めます。

7 就業開拓事業

(1) 就業開拓

「空き家の管理」業務の開始にあたり、青梅市と連携しながら、シルバー事業のPRに努めるとともに、普及啓発パンフレットにより就業場所の拡大を図ります。

(2) 女性会員の就業機会確保

家事援助業務等について、市や社会福祉協議会との連携を図るとともに、女性の活動および就業に関する検討を進め、女性会員の就業機会の確保に努めます。

(3) 労働者派遣事業の検討

しごと財団の労働者派遣事業に関する検討結果を踏まえ、今後の事業展開の方向性を検討します。

8 相談事業

会員間のトラブルや就業上の悩みごとなどを早期に解決するため、就

業相談窓口を開設します。

9 安全就業推進事業

「事故ゼロ」をめざし、安全就業を推進するため、次の事業を実施します。

- (1) 「安全就業強化月間」、「冬期傷害事故防止月間」、「私は事故を起こさない大会」を実施し、安全意識の高揚と事故防止に努めます。
- (2) 職場ごとの安全目標設定を推進し事故防止に努めます。
- (3) 職場巡回を実施し、各職場の安全就業実態の把握、点検に努め、改善の必要な職場においては改善策を講じます。
- (4) 青梅警察署と連携し、就業途上等の交通事故を防止するため交通安全教室を実施します。

10 組織運営

- (1) 地域班活動の推進
統括班長を中心とした地域班活動を推進します。
- (2) 危機管理およびBCP（事業継続計画）の推進
大規模災害等における危機管理およびBCP（事業継続計画）マニュアルにより、行動できるよう普及啓発に努めます。
- (3) 個人情報の保護・管理の徹底
個人情報保護方針にもとづき個人情報の保護と管理の徹底に努めます。
- (4) 会員の事業参画推進
イベントの企画など会員の積極的事業参画を推進します。
- (5) 情報提供
会報「シルバー青梅」やホームページを活用し情報提供に努めます。
- (6) 未収金の早期回収
事業運営に大きな影響をおよぼす未収金については、早期の回収に努め貸し倒れの防止に努めます。
- (7) 事務局体制の充実
事務局職員の欠員を補充し、組織の充実を図るとともに効率的な運営に努めます。

平成27年度 収支予算書（正味財産増減計算）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	675,500	675,500	1,351,000
正会員受取会費	675,000	675,000	1,350,000
特別会員受取会費	500	500	1,000
受託事業収益	412,244,507	8,164,560	420,409,067
受取配分金	370,059,000	0	370,059,000
受取材料費等	10,580,000	0	10,580,000
受取事務費	31,605,507	8,164,560	39,770,067
受取補助金等	41,213,933	0	41,213,933
受取連合交付金	7,480,000	0	7,480,000
受取市補助金等	32,971,000	0	32,971,000
地域高齢者活躍推進事業助成金	500,000	0	500,000
指定正味財産から振替	262,933	0	262,933
雑収益	56,500	56,500	113,000
受取利息	1,500	1,500	3,000
雑収益	55,000	55,000	110,000
経常収益計	454,190,440	8,896,560	463,087,000
(2) 経常費用			
事業費	454,190,440		454,190,440
支払配分金	370,059,000		370,059,000
支払材料費等	8,379,000		8,379,000
職員基本給	18,243,600		18,243,600
職員諸手当	5,045,280		5,045,280
職員特別手当	6,138,240		6,138,240
臨時雇賃金	8,436,400		8,436,400
法定福利費	6,359,960		6,359,960
福利厚生費	78,200		78,200
退職給付費用	993,600		993,600
会議費	224,000		224,000
旅費交通費	1,120,500		1,120,500
通信運搬費	1,239,300		1,239,300
減価償却費	1,512,150		1,512,150
消耗什器備品費	334,560		334,560
消耗品費	2,789,640		2,789,640
修繕費	1,116,000		1,116,000
印刷製本費	48,510		48,510
燃料費	1,467,000		1,467,000
光熱水料費	2,222,750		2,222,750
賃借料	4,000,780		4,000,780
手数料	183,080		183,080
保険料	4,179,000		4,179,000
諸謝金	231,000		231,000
租税公課	1,059,250		1,059,250
支払負担金	684,480		684,480
委託費	7,887,160		7,887,160
自転車登録証代金	158,000		158,000
貸倒引当金繰入額	0		0
雑費	0		0

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	合 計
管理費		8,896,560	8,896,560
職員基本給		1,586,400	1,586,400
職員諸手当		438,720	438,720
職員特別手当		533,760	533,760
臨時雇賃金		733,600	733,600
法定福利費		553,040	553,040
福利厚生費		6,800	6,800
退職給付費用		86,400	86,400
会議費		0	0
旅費交通費		1,120,500	1,120,500
通信運搬費		137,700	137,700
減価償却費		266,850	266,850
消耗什器備品費		73,440	73,440
消耗品費		612,360	612,360
修繕費		0	0
印刷製本費		644,490	644,490
光熱水料費		392,250	392,250
賃借料		878,220	878,220
手数料		15,920	15,920
保険料		0	0
租税公課		55,750	55,750
支払負担金		59,520	59,520
委託費		685,840	685,840
雑費		15,000	15,000
経常費用計	454,190,440	8,896,560	463,087,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	48,162,304	4,102,510	52,264,814
一般正味財産期末残高	48,162,304	4,102,510	52,264,814
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収 益			
収益計	0	0	0
(2) 費 用			
一般正味財産への振替額	262,933	0	262,933
費用計	262,933	0	262,933
当期指定正味財産増減額	△ 262,933	0	△ 262,933
指定正味財産期首残高	3,975,001	0	3,975,001
指定正味財産期末残高	3,712,068	0	3,712,068
III 正味財産期末残高	51,874,372	4,102,510	55,976,882